

令和7年度 山梨県立甲府支援学校評価報告書(自己評価・学校関係者評価)

学校目標・経営方針	ひびき合え 心豊かに すこやかに
-----------	------------------

山梨県立甲府支援学校校長 相山 洋幸

本年度の重点目標	1 安全で安心な学習の場としての学校づくりへの取り組み
	2 個に応じた質の高い特別支援教育を提供する学校づくりへの取り組み
	3 地域と連携・協働する学校づくりへの取り組み
	4 教職員の働き方改革の推進への取り組み

達成度	A ほぼ達成できた。(8割以上)
	B 概ね達成できた。(6割以上)
	C 不十分である。(4割以上)
	D 達成できなかった。(4割以下)

評価	4 良くできている。
	3 できている。
	2 あまりできていない。
	1 できていない。

自 己 評 価			
本年度の重点目標		年度末評価(2月1日現在)	
番号	評価項目	具体的方策	方策の評価指標
1	安全で安心な学習の場としての学校づくりへの取り組み	教員、学校看護師との協働による学校生活の質を高める医療的ケアの推進	評価アンケートの実施
		ヒヤリハット事例の蓄積と分析による事故の未然防止	データによる検証
		安全な摂食指導と歯科医との連携による摂食指導の充実	まとめによる検証
		非常時対応の充実と災害発生時の避難体制や対応等の再検討	
2	個に応じた質の高い特別支援教育を提供する学校づくりへの取り組み	育成すべき資質能力を明確にした授業づくり	評価アンケートの実施
		専門性の高い外部講師・専門家・授業アドバイザーとの連携による授業づくり	まとめによる検証
		ICTの活用の推進	
3	地域と連携・協働する学校づくりへの取り組み	近隣の自治会と非常時の受け入れ体制及び指定避難所の検討	評価アンケートの実施
		保護者・地域等の連携強化及び学校での取り組みや進路・福祉情報の積極的な発信	まとめによる検証
		学校運営協議会の円滑な実施	
4	教職員の働き方改革の推進への取り組み	勤務時間や健康管理を意識した教職員の主体的な働き方改革	評価アンケートの実施
		ICT等を活用した校務の効率化	まとめによる検証
		キャリアプランに応じた新たな教育課題への対応ができる人材育成	

学校関係者評価	
実施日 (令和8年2月12日)	
評価	意見・要望等
4	<ul style="list-style-type: none"> ・教員と学校看護師が協働し、保護者や地域支援者とも連携することで、医療的ケア児の学習保障・安全管理・学校行事参加が大きく前進している。また、入学前支援や災害時対応など、学校生活の質を包括的に高める取り組みも求められている。 ・ヒヤリハット事例の蓄積と分析は、事故を未然に防ぐための最も効果的で現実的なアプローチである。そのために必要なのは、継続的な情報共有、教員と学校看護師の協働による多面的な分析、蓄積データのマニュアル・研修への反映、特定行為に関わる教員の安全性確保であり、これらが総合的に作用することで、医療的ケアの安全性が高まり、学校生活の質向上につながる。 ・安全な摂食指導を充実させるには、教員・学校看護師の日常的な連携に、歯科医師の専門的視点を加えることが不可欠である。学校内外の多職種との協働により、児童生徒一人ひとりに合った安全で豊かな食事支援が実現し、学校生活の質向上につながる。 ・非常時・災害時対応を充実させるには、日常の医療的ケアで築かれている教員と学校看護師の連携を基盤として、避難体制を総合的に再検討することが不可欠である。また、学校が地域の避難拠点として機能する可能性を踏まえ、地域と連動した防災体制づくりが求められる。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒に育てたい資質・能力を明確化し、それに基づく授業づくりを教員間で共有し、PDCAで改善することが重要という方向性が浮かび上がっている。特に重要なポイントは、資質・能力を軸にした授業設計、個別の指導計画・自立活動・教科を関連づけて示すカリキュラム・マネジメント、教員の専門性向上による授業改善、ICT活用による学びの質向上、PDCAによる継続的な授業改善サイクルであり、これらが各教科と結びつくことで児童生徒の実態に応じた「資質・能力が身につく授業」が実現できる。 ・外部講師・専門家・授業アドバイザーとの連携は、教員の専門性向上と授業の質的充実不可欠であるという点が一貫している。特に重要な視点として、専門家による教員スキルアップ、個別の指導計画づくりへの専門知識の活用、PDCAサイクルに外部視点を取り入れた授業改善、校内研究と教育課程改善への専門家参画、ICT・教材活用の高度化を支える外部支援などがあり、これらを通して、児童生徒の学びに必要な資質・能力育成につながる授業づくりが可能になっていく。 ・今年度はICT機器の導入・活用が適切に進められ、授業目標の達成にも寄与している。今後さらにICT活用を推進していくためには、教員のICT活用スキル向上、外部専門家との連携、校内研究・研修との結びつき、個別の指導計画との関連づけが鍵となる。ICTを効果的に活用することで、児童生徒にとってわかりやすく主体的な学びを支える授業づくりが実現できる。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における地域との協働体制の重要性が改めて確認された。学校は地域の指定避難所としての機能を強化する必要がある。 ・支援学校・盲学校・地域自治会の三者で防災意見交換会を実施し、災害時の対応を協議したいとの提案もあり、学校間・地域間の連携を深める方向性が示された。 ・そのために近隣自治会との協働体制を平時から構築し、非常時の受け入れ体制を具体的に検討することが不可欠である。合同防災訓練等を通じて指定避難所としての機能強化に取り組む必要がある。 ・保護者・地域との連携強化は、児童生徒の学びと生活を支える基盤であり、地域理解の深化やインクルーシブ教育の推進にも寄与する。 また、学校の取り組み(盲学校を含む教育活動)や進路・福祉情報を積極的に発信することで、保護者・地域の理解が深まり、学校を中心とした協働がより強固なものとなる。近隣自治会との日常的な協働体制の構築(避難所運営、防災協働などの共通課題が連携を強化する)
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用による業務効率化を進め、勤務時間の適正化と負担軽減を図る。精神的・肉体的な健康管理を重視し、無理なく働ける環境を整える。業務分担の見直しを継続し、教職員の負担を組織的に軽減する。キャリア形成と働き方の両立を支える研修体系を整え、若手の学びも保障する。これらを教職員自身が主体的に進めていくことで、生き生きと働き続けられる職場づくりが可能になる。 ・ICT活用による業務効率化は働き方改革の中心的な柱である。教職員の精神的・肉体的負担を軽減し、健康に働ける環境整備が求められている。業務分担の見直しとICT活用を組み合わせることで、より高い効率化が期待できる。校務効率化は、教員のキャリア形成や若手育成にも寄与する。ICTを戦略的に活用することで、持続可能な魅力ある職場づくりにつながる。 ・若手教員の意欲を高める組織文化を醸成する。これらを一体的に進めることで、教職員一人ひとりが自身のキャリアプランに基づき、未来の教育課題に対応できる専門性を身につけていく体制づくりが可能になる。

留意点 (1)重点目標と評価項目については、各学校の現状と課題に基づき、実情に合わせて重点化し、設定する。
 (2)学校関係者評価については、年度当初に今年度の重点目標の現状と具体的な対策を説明し、評価に必要な情報提供を計画的に行う。学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価委員会等を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。